

2018年11月28日

平成30年度ハイライフ研究所メールマガジン

現代若者考・レポート

第八回 若者人口地域分布(都市と地方)編

「若者の地域分布(都道府県)」編

目次

I ー日本の若者人口減少の現状・・・(P.3)

II ー若者の地域分布 都道府県別でみる現代の若者・・・(P.6)

III ー若者の人口減少の歴史的な背景・・・(P. 11)

執筆者メモ・・・(P.13)

執筆者 マーケット・プレイス・オフィス代表 立澤芳男(たつざわよしお)

■出店リサーチ・店舗コンセプトの企画立案

■都市・消費・世代に関するマーケティング情報収集と分析

■元「アクロス」編集長(パルコ)／著書「百万人の時代」(高木書房)ほか

「若者の地域分布(都道府県)」編

今国会で「深刻な人手不足」の解消ということで外国人労働者の受け入れを広げる出入国管理法改正案を巡りもめにもめている。その大きな背景には日本の労働人口不足を促す「人口減少社会」というキーワードがある。国立社会保障・人口問題研究所の人口予測(今年3月30日発表)では2030年にはすべての都道府県で人口が減少し、2045年までに日本の総人口は1億642万人になると予想する。2015年の総人口が1億2709万人であったから、今後30年で2000万人以上減少することになる。とりわけ、ひどい落ち込み方をするのは都市部より地方で3割減が当たり前と見込まれている。しかも社会や経済の中核をなす「生産年齢人口」の比率は2030年には51.4%に落ち込み、現在(2015年)の60.7%を大きく下回る。働ける人が2人に1人の時代に入るとのことだ。「外国人労働者の雇い入れ」しか日本の生産力を増やす方法はないのだろうか？

将来予測だけでなく、現実には日本は8年連続で総人口が減少する中、生産年齢人口の減少も続いており、日本の超少子高齢社会が進むが、忘れ勝ちになっているのが「若者の人口動向」である。

日本の若者(15~34歳)の人口数は、1970年に約3,600万人、2010年に約3,200万人だったものが、2060年にはその半分以下の約1,500万人になると推計され、若者人口の総人口に占める割合を見ると、1970年の35.0%(約3人に1人)から2010年にはすでに25.1%(約4人に1人)へと減少する。

若者人口比率のピークは、実に今から半世紀前の1970年の35%が記録されている。

生産年齢人口の中核を成す若者の人口の大幅減少は日本の国力が衰退する原因となる。しかも特に地方における若者人口減少は地域経済に大きな打撃を与えるだけでなく、超少子高齢化をさらに促すのである。

今回のレポートは、日本における各地域の若者の人口動向に注目し、若者の地域分布の今昔や若者が増え続ける地域と減じる地域の実態を追う。

I ー日本の若者人口減少の現状

1. 少子高齢社会・少産多死の人口減少社会に突入した 21 世紀の日本

若者人口の動向を見る前に日本全体の人口動向を概観しておこう。

戦後、日本の総人口は増加を続け、1967 年には初めて 1 億人を超えたが、2008 年の 1 億 2,808 万人をピークに減少に転じている。また、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、日本の人口は 2048 年に 9,913 万人と 1 億人を割り込み、2060 年には 8,674 万人まで減少すると見込まれている。

人口の推移をより長期的に見ると、明治時代後半の 1900 年頃から 100 年をかけて増えてきた日本の人口が、今後 100 年のうちに再び同じ水準に戻ることが見込まれ、我が国はこれから、これまでの歴史を振り返っても類を見ない水準の人口減少を経験することになる。

1) 出生率の低下が総人口の減少の最大要因。死亡数が出生数を大きく上回る時代に

将来の人口を決定する人口の「出生率」は、戦後の第 1 次ベビーブーム期の 1947 年に 4.54 となり、出生数では、

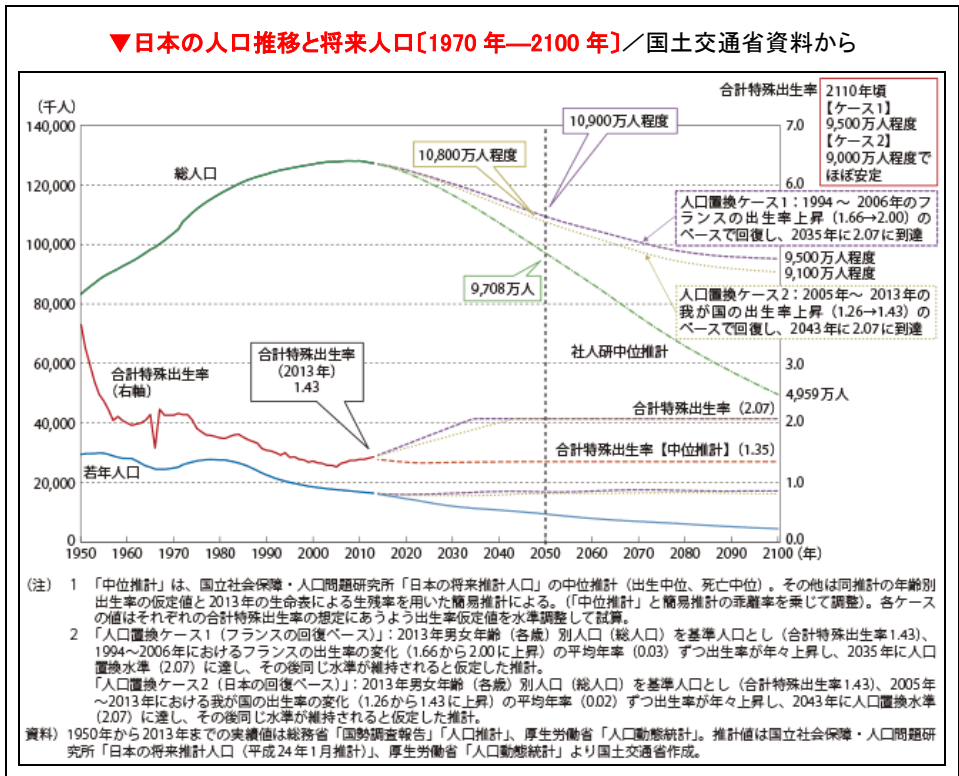
1949 年に約 270 万人となるなど、ベビーブーム期の 3 年間において、出生数・出生率共に最高となった。その後、第 2 次ベビーブームの 1973 年に出生数約 209 万人と高い数値を記録してからは、出生数・出生率ともにおおむね右肩下りの減少傾向となっている。

人口減少社会は死亡人口が出生人口を上回る社会だが、2017 年の厚生労働省「人口動態統計(概数)」によると、2017 年の日本の「出生数」は 94 万 6060 人と過去最少で、1899(明治 32)年に統

計をとり始めて以降 2 年連続で 100 万人を割り込んだ。1949 年の 269 万 6638 人をピークに、50 年以降は増減を繰り返しながら、減少傾向にある。

一方、「死亡数」は 134 万 433 人で戦後最多。死亡数から出生数を差し引いた人口の自然減は 39 万 4373 人で、過去最大の減少幅となった。前年の減少幅は 33 万 770 人で、人口減少も加速化している。

* 本レポートにおいての若者分析については、以下、20 代の大学生や独身就業生活者を対象とし統計上は年齢を「20～29 歳」に限定し分析をしていることに留意いただきたい。



2)2018年の若者人口(20~29歳)は1190万人、総日本人口の9.6%を占める

若者(20~29歳、以下同)の人口は、2018年総務省統計局の直近データでは、男女計1,189万人で総人口に占める割合は9.6%となっている。

男女別にみると男子は609万人、女子は580万人である。総人口では女性のほうが男性より多いが、若者では男性のほうが女性より多い。

自然人口減という「人口減少」状況を生み出しているのは、若者の人口数の激減がその原因の大きなファクターとなっている。

以下、日本の若者の激減ぶりを見てゆく。

▼人口推計 2018年5月確定値				
／総務省統計局(人口推定)				
		男女計	男	女
日本人総人口(千人)		124,354	60,518	63,836
若者	20~24歳	5,943	3,052	2,891
	25~29歳	5,945	3,036	2,908
合計(千人)		11,888	6,088	5,799
同構成比(%)		9.6	10.1	9.1

2. 大幅に減少する若者の人口実態

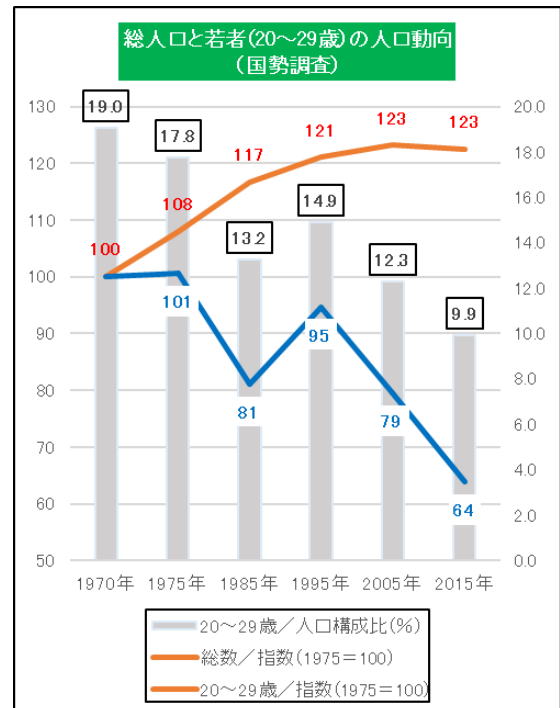
1)1995年以降、著しく減少が続く若者の人口。2015年は1975年の64%の約1,260万人に

若者(20~29歳、以下同)の人口は、1970年に約1,975万人であったが2015年には1,262万人と約6割と大きく減少している。

1975年以降ほぼ一貫して減少しており、総人口に占める若者の割合は1974年に初めて50%を下回り、その後も低下を続け、1970年には19%(約5人に1人)、2015年には約10%(約10人に1人)へと大きく低下している。

将来の若者の数は、国立社会保障・人口問題研究所の予測によると、若者人口は2060年にはその半分以下になると推計され、若者の人口減少は今後も止まらない。

全国人口と若者(20~29歳)人口の動向 1975年=100					
各年:国勢調査					
	日本の 総人口	指数(1975 =100)	20~29歳 若者人口	指数(1975 =100)	人口構成 比(%)
1970年	103,720	100	19,749	100	19.0
1975年	111,940	108	19,874	101	17.8
1985年	121,049	117	16,030	81	13.2
1995年	125,570	121	18,706	95	14.9
2005年	127,768	123	15,695	79	12.3
2015年	127,095	123	12,623	64	9.9



日本の人口減少が大きな社会問題となっているが、それは戦後2回に及んだベビーブームで形成された人口ピラミッドを支える社会行政や社会保障制度や産業雇用経済構造などが、第三次ベビーブームが起らず一気に少子高齢化が続く社会に対応できなくなったことにある。

日本の戦後の高成長期の残滓が未解決のままいくつかあるが、最も大きな問題は若者の人口減少であろう。

2)若者の就業者は810万人、10年前対比76.9%に減少、学生は149万人で10年前の約9割に

① 減る若者たち(学生と就業者)、25歳が分岐点か

2015年の国勢調査から「若者の労働状況」を見ると、就業者は810万人、10年前対比76.3%になり10年前の4分の3となっている。学生は149万人で10年前に比べ89%で約1割減となっている。

就業者数、学生数ともともに減少しているが、若者人口総数自体が10年前比約9割となっていることからすればそれほど大きな減少ではない。完全失業者や家事をする若者は10年前に比べて約5割で大きく減じている。

ここ数年間における景気経済の好況で若者の労働環境は悪くはなっていないが、経済環境の変化が若者に大きな変化をもたらしているわけではない。ただし、若者は25歳前後で生活が大きく変わるので一口に若者だということは問題がある。若者はセグメントしてのマーケティングが重要だ。

2015年の若者(20~29歳)労働状況／国勢調査					10年前(2005年)比較	
	2015年	同構成比	うち20~24歳	うち25~29歳	2005年	2015/2005
総数	12,377,839	100.0	48.2	51.8	15,630,647	79.2
就業者	8,100,174	65.4	42.5	57.5	10,532,150	76.9
通学	1,490,298	12.0	91.9	8.1	1,674,585	89.0
家事	612,689	4.9	26.2	73.8	1,221,457	50.2
完全失業者	543,625	4.4	45.9	54.1	1,066,742	51.0

②未婚者940万人で270万人減、有配偶者は226万人で105万人減。

未婚率は75%で10年前とほとんど変わらない。

若者の配偶関係を2015年の国勢調査から見る。

若者の未婚者数は約940万人で若者の総数の約76%が未婚である。10年前と比べると270万人少ないが、未婚率を見ると2015年は76%、2005年は77.4%とあまり変わらない。

既婚者数は226万人で有配偶率は18.3%、10年前対比マイナス31.8%となっている。

若者(20~29歳)の配偶関係と10年前比較／国勢調査						
	2015年	構成比(%)	2005年	構成比(%)	差引人口	10年前比
総数	12,377,739	100.0	15,630,647	100.0	▲ 3,252,908	-20.8
うち20~24	5,968,127	48.2	7,350,598	47.0	▲ 1,382,471	-18.8
うち25~29	6,409,612	51.8	8,280,049	53.0	▲ 1,870,437	-22.6
未婚(率:%)	9,403,676	(76.0)	12,105,279	(77.4)	▲ 2,701,603	(-1.4)
うち20~24	5,328,101	43.0	6,697,904	42.9	▲ 1,369,803	-20.5
うち25~29	4,075,575	32.9	5,407,375	34.6	▲ 1,331,800	-24.6
有配偶	2,263,275	18.3	3,318,255	21.2	▲ 1,054,980	-31.8
死別	4,049	0.0	5,499	0.0	▲ 1,450	-26.4
離別	121,938	1.0	194,244	1.2	▲ 72,306	-37.2

Ⅱ 一若者の地域分布 都道府県別でみる現代の若者

若者人口の減少が10年前対比約8割となり人口減少社会に入って若者人口の減少が際立ってみられるようになった。そのような若者人口動向の中で日本の各地域(都道府県)での若者の人口動向はどうなっているのかを見てゆく。

1. 若者の地域分布(都道府県別) 若者人口トップは東京都167万人で最少は鳥取県の4.9万人

日本全国に若者は1,262万人いるが、都道府県での若者の地域分布状況を見ると、若者人口が最も多いのは東京都で167万人、全国若者の13.2%を占める。多い順に並べると東京都以下、神奈川県、大阪府、愛知県、埼玉県が上位5位となっている。6位以下、若者人口が50万人を超える都道府県は千葉県、福岡県、兵庫県と続く。若者人口が最も少ないのは鳥取県の4.9万人で全国の0.4%。若者人口が10万人を切る都道府県は全国35位の山形県の9.2万人を筆頭に以下、宮崎県、富山県など地方都市に当たる12県に及ぶ。

2015年都道府県別人口総数・若者人口ランキング(単位:千人) / 国勢調査 2015年									
		総数	20~29歳人口	全国対比			総数	20~29歳人口	全国対比
1位	東京都	13,515	1,670	13.2	25位	滋賀県	1,413.0	148.0	1.2
2位	神奈川県	9,126	978	7.7	26位	鹿児島県	1,648.0	135.0	1.1
3位	大阪府	8,839	928	7.4	27位	奈良県	1,364.0	129.0	1.0
4位	愛知県	7,483	819	6.5	28位	山口県	1,405.0	117.0	0.9
5位	埼玉県	7,267	756	6.0	29位	愛媛県	1,385.0	115.0	0.9
6位	千葉県	6,223	625	5.0	30位	長崎県	1,377.0	115.0	0.9
7位	福岡県	5,102	524	4.2	31位	石川県	1,154.0	112.0	0.9
8位	兵庫県	5,535	522	4.1	32位	青森県	1,308.0	105.0	0.8
9位	北海道	5,382	485	3.8	33位	岩手県	1,280.0	105.0	0.8
10位	静岡県	3,700	330	2.6	34位	大分県	1,166.0	101.0	0.8
11位	京都府	2,610	292	2.3	35位	山形県	1,124.0	92.0	0.7
12位	茨城県	2,917	278	2.2	36位	宮崎県	1,104.0	90.0	0.7
13位	広島県	2,844	276	2.2	37位	富山県	1,066.0	89.0	0.7
14位	宮城県	2,334	246	1.9	38位	香川県	976.0	82.0	0.6
15位	新潟県	2,304	201	1.6	39位	和歌山県	964.0	80.0	0.6
16位	岡山県	1,922	190	1.5	40位	山梨県	835.0	76.0	0.6
17位	岐阜県	2,032	187	1.5	41位	佐賀県	833.0	75.0	0.6
18位	栃木県	1,974	186	1.5	42位	秋田県	1,023.0	71.0	0.6
19位	群馬県	1,973	181	1.4	43位	福井県	787.0	70.0	0.6
20位	長野県	2,099	171	1.4	44位	徳島県	756.0	65.0	0.5
21位	福島県	1,914	167	1.3	45位	高知県	728.0	56.0	0.4
22位	三重県	1,816	167	1.3	46位	島根県	694.0	55.0	0.4
23位	熊本県	1,786	161	1.3	47位	鳥取県	573.0	49.0	0.4
24位	沖縄県	1,434	152	1.2		全国	127,095.0	12,623.0	100.0

2. 若者減少率高低エリア 10年間で全国平均約20%減、減少率が高い地域は東北、九州、四国など

この約50年間、若者人口が減り続けているが、最近の10年間での若者人口の減少状況を都道府県別でみる。若者の人口を10年前対比で見ると減少率は全国ではマイナス19.6%と約20%減っている。その2割減少する若者の人口減少状況をと同比県別で見ると、減少率が高いのは秋田県がトップで以下、高知県、青森県、鹿児島県、山形県と続く。減少率は全国平均20%台を大きく上回るマイナス30%前後となっている。減少率が小さいのは、東京都はじめ沖縄県、愛知県がマイナス10%台の減少となっている。大都市圏にある都道府県が多い。

20~29歳人減少率が高い都道府県ワースト10				20~29歳人減少率が低い都道府県ベスト10			
順位	都道府県	減少率(%)	増減数(千人)	順位	都道府県	減少率(%)	増減数(千人)
1位	秋田県	-34.3	-37	1位	東京都	-10.5	-195
2位	高知県	-31.7	-26	2位	沖縄県	-14.1	-25
3位	青森県	-30.9	-47	3位	愛知県	-14.7	-141
4位	鹿児島県	-27.8	-52	4位	岡山県	-16.7	-38
5位	山形県	-27.0	-34	5位	埼玉県	-17.3	-158
6位	徳島県	-27.0	-24	6位	広島県	-17.6	-59
7位	福島県	-26.8	-61	7位	神奈川県	-17.7	-210
8位	北海道	-26.4	-174	8位	大阪府	-17.9	-202
9位	岩手県	-26.1	-37	9位	滋賀県	-18.7	-34
10位	鳥取県	-25.8	-17	10位	石川県	-19.4	-27
全国		-19.6	-3,072	国勢調査 2015年			

3. 若者人口の地域における構成比 東京都は12.4%、秋田県は6.9%で地域格差が顕著

地域における若者構成比の高低は地域の活性化と直接結びつくので、その構成比は重要な地域活性のファクターである。2015年では東京都が12.4%、秋田県が6.9%と地域格差は大きく、地方経済の動向に問題投げかけている。5年の都道府県別に見た若者人口の構成比が最も高いのは東京都であるが10年前の2005年に比べ13.6%ポイントも下げ、最大の落差となっている。大都市の都道府県では今後の都市活性化に大きな問題を残すことになる。

若者人口構成比が全国平均を上回る都道府県					若者人口構成比が全国平均を大きく下回る都道府県				
順位	都道府県	2015年	1970年	差引	順位	都道府県	2015年	1970年	差引
1位	東京都	12.4	26.0	-13.6	1位	秋田県	6.9	14.4	-7.5
2位	京都府	11.2	21.5	-10.3	2位	高知県	7.7	14.6	-6.9
3位	愛知県	10.9	22.0	-11.1	3位	島根県	7.9	12.7	-4.8
4位	神奈川県	10.7	23.3	-12.6	4位	青森県	8	15.6	-7.6
5位	沖縄県	10.6		10.6	5位	長野県	8.1	15.3	-7.2
全国		9.9	19.0	-9.1	国勢調査 2015年				

4. 大学生の地域分布(都道府県別) 東京都の独り勝ち、学生が集中と集積

全国の大学生数は2018年現在、文科省「学校基本調査」によると287.4万人。そのうち東京都、大阪府、神奈川県、愛知県、京都府の5都府県に153.2万人おりの5都府県で全国学生の53%を占めている。

東京都は74.6万人で全国の26%を占めており第二位の大阪府(23.7万人)の3倍以上もあり、東京都編での大学生集中は甚だしい。卒業の就職率も大都市圏にある都府県は地方圏を大きく上回る。

日本の大学生都道府県別推移(単位:千人)							
大学生;学部のほか大学院,専攻科,別科,科目等履修生等を含む 文科省「学校基本調査」							
			2016年 大学生数	全国比 (%)	2016/2007 増減率(%)	対2007年比 増減数	2015年大学卒に占 める就職者率(%)
上位	1位	東京	746	26.0	108	54	74.9
	2位	大阪	237	8.2	104	10	74.9
	3位	神奈川	194	6.8	97	-5	74.9
	4位	愛知	192	6.7	103	5	80.6
	5位	京都	163	5.7	102	3	72.8
	上位合計			1,532	53		
全国計			2,874	100.0	102	45	74.7
下位	43位	高知	10	0.3	106	1	71.3
	44位	佐賀	9	0.3	101	0	67.9
	45位	和歌山	9	0.3	99	-0	71.4
	46位	鳥取	8	0.3	103	0	61.4
	47位	島根	8	0.3	103	0	70.9

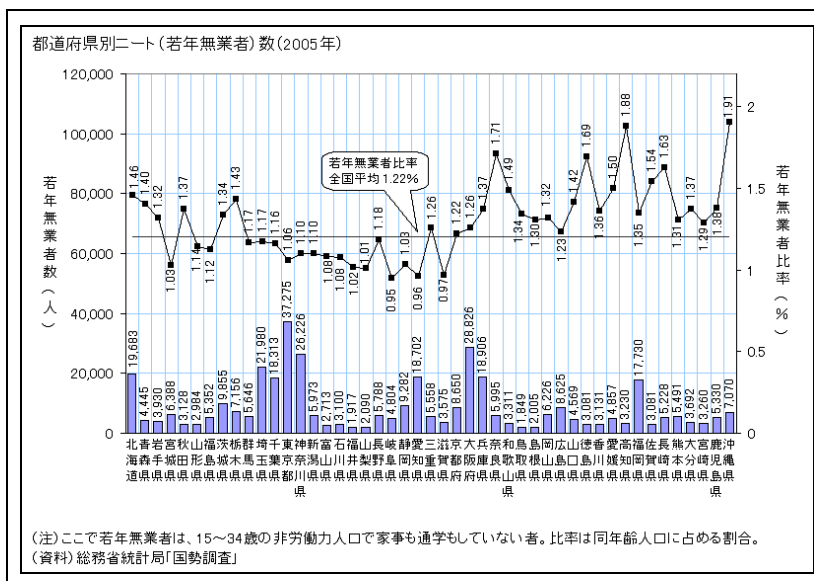
5. 若者ニートの地域分布(非労働力人口と若年無業者など) 大都市圏が多いわけではない。地方も多い

ニートの定義として、労働経済白書は、15~34歳の非労働力人口(非就業、非求職)で家事も通学もしていない「若年無業者」を掲げている。

この定義に基づく都道府県別のニート数(国勢調査の結果)を見ると東京都が3.7万人、大阪府が2.9万人、神奈川県が2.6万人と人口の多い都道府県でニートも多くなっている。

人口比のニート比率は、最も高い県は、沖縄県であり1.91%と全国平均の1.22%を0.7%ポイントほど上回っている。沖縄県に続いて高いのは、高知県1.88%、奈良県1.71%、徳島県1.69%などである。東京や東京近県は1.1%前後とほぼ全国平均並みである。大都市圏で特にニート比率

が高い訳ではない。全国的には、全体として西高東低の傾向が見られる。県毎には多少違いが見られるが、全体としては似たような傾向を示す指標として都道府県別完全失業率が上げられる。



6. 独身・晩婚化の地域分布 未婚化・晩婚化は全国共通

①都道府県別未婚者割合(男女・年齢別)

20歳代前半と後半では未婚率は大きく変わる。全国平均でも20代前半の未婚率は、男性が90.5%、女性が88.0%と90%前後だが、20代後半となると男性は68.3%、女性は58.9%と未婚率は低くなっている。都道府県で見ると20代前半では大都市の都道府県での未婚率は低く、20代後半になると地方の都道府県の未婚率が低い傾向がみられる。

(単位;%)		[20~24歳・男]		[20~24歳・女]		[25~29歳・男]		[25~29歳・女]	
未婚率が高い 都道府県	1位	奈良県	94.6	奈良県	92.7	山梨県	73.3	奈良県	65.8
	2位	新潟県	93.8	新潟県	90.6	奈良県	73.2	京都府	63.4
	3位	福井県	93.8	富山県	90.6	富山県	72.3	神奈川県	62.4
	4位	山梨県	93.7	山梨県	90.4	神奈川県	71.9	埼玉県	61.3
	5位	山形県	93.5	岐阜県	90.4	新潟県	71.9	兵庫県	61.0
平均		全国	90.5	全国	88.0	全国	68.3	全国	58.8
未婚率が低い 都道府県	1位	東京都	85.6	沖縄県	84.3	宮崎県	63.0	福島県	53.7
	2位	大阪府	87.9	東京都	84.9	鹿児島県	63.2	宮崎県	54.2
	3位	福岡県	88.2	福島県	85.1	大阪府	63.7	岩手県	54.3
	4位	岩手県	88.5	大阪府	85.7	熊本県	64.9	山口県	54.8
	5位	宮崎県	88.5	宮崎県	85.3	東京都	64	島根県	54.5

②都道府県初婚年齢(夫と妻)

2015年現在での若者初婚年齢は、親の世代が若者であった1990年と比べる夫の初婚年齢は2.7歳(全国平均)、妻は3.5歳(同)と上昇している。都道府県別で見ると初婚年齢が最も高いのは夫・妻ともに東京都で、妻の初婚年齢は30歳を超えている。東京都及び隣接県での初婚年齢が高くなる傾向がみられる。

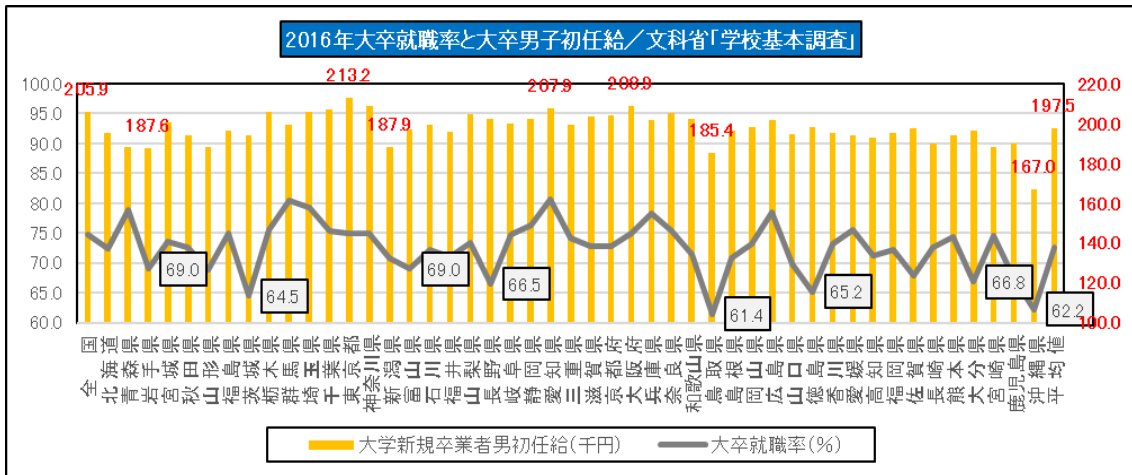
初婚平均年齢(夫)					初婚平均年齢(妻)				
		2017年	1990年差異				2017年	1990年差異	
上位	1位	東京	32.3	3.0	上位	1位	東京	30.4	3.7
	2位	神奈川	31.8	3.0		2位	神奈川	29.9	3.7
	3位	千葉	31.6	3.0		3位	京都	29.8	3.8
	4位	埼玉	31.5	3.0		4位	千葉	29.6	3.6
	5位	長野	31.4	2.5		5位	埼玉	29.5	3.7
平均		全国	31.1歳	2.7	平均		全国	29.4歳	3.5
下位	43位	長崎	30.1	1.5	下位	43位	岡山	28.7	3.5
	44位	沖縄	30.1	1.8		44位	山口	28.7	3.2
	45位	山口	30.0	1.9		45位	宮崎	28.7	2.6
	46位	佐賀	29.9	1.5		46位	福島	28.6	2.9
	47位	宮崎	29.8	1.4		47位	佐賀	28.6	2.7

7. 男性新卒の初任給(都道府県別) 東京都が第1位。地方の都道府県との格差は8割前後の差。

厚生労働省が調査した「平成29年賃金構造基本統計調査(初任給)の概況」の調査結果をもとに、2016年3月に卒業した新入社員の、都道府県別の初任給事情大学卒男子初任給平均を都道府県別にみている。

1位は東京都で21万3200円。続いて神奈川県、大阪府、愛知県、千葉県となる。全国平均値は19万7500円で全国ランキングでは25位に相当する。トップ10をみると、関東、中京、関西と都心エリアにかたよっている。

初任給平均が低い都道府県もみると最下位は沖縄で16万7000円。東京を100とすると沖縄県は78.3となっている。他には、初任給が19万円以下となっている府県は、沖縄県を含め、長崎県、宮崎県、山形県、青森県、新潟県、岩手県など7県となっており東北、九州エリアで初任給が低くなっている。就職率も同様の傾向がみられるが、いずれも都心から少し離れた地方の都道府県である。生活コストは安くおさえられるから、実質的生活レベルは上位の都府県よりよくなるのかもしれない。



8. 海外旅行と地方の若者 地域の社会的経済的な格差が顕在化

生活条件という点でみると、地域間の違いも見逃せない。同じ若年層でも、都市と地方では海外旅行の経験率に大きな差異がある。15~24歳の海外観光旅行経験率を都道府県別に出し、高い順に並べてみると、全国値は9.7%だが、県別にみると東京の18.2%から青森の2.1%までの開きがある。東京は5人に1人で、青森は50人に1人。時間的余裕のある学生が占める割合等にもよるだろうが、この違いはあまりに大きい。

高率県の多くは首都圏や近畿圏に位置し、そこから遠ざかるほど率が低くなる傾向にある。海外への玄関口(国際空港)へのアクセシビリティという地理的要因もあるだろう。

また海外旅行には費用がかかるので、経済的要因も関与しているとみられる。

海外観光旅行経験率は、各県の1人あたり県民所得(2013年)と+0.5669という相関関係にあるというデータもある。こうした社会的、経済的条件により、若者のグローバル体験の機会に地域格差が生じている。

東京都	18.2	群馬県	5.8
京都府	14.6	新潟県	5.8
埼玉県	14.1	福井県	5.7
奈良県	13.5	徳島県	5.7
神奈川県	12.6	秋田県	5.6
大阪府	12.5	島根県	5.5
兵庫県	10.9	香川県	5.5
千葉県	10.5	宮崎県	5.5
岐阜県	10.0	沖縄県	5.5
山梨県	9.6	山形県	5.4
愛知県	9.5	大分県	5.3
山口県	9.0	佐賀県	5.1
石川県	7.9	茨城県	4.8
福岡県	7.7	福島県	4.5
静岡県	7.6	鳥取県	4.2
岡山県	7.4	和歌山県	4.0
滋賀県	7.2	岩手県	3.9
栃木県	6.7	鹿児島県	3.6
熊本県	6.4	長野県	3.5
宮城県	6.3	北海道	3.4
富山県	6.3	高知県	3.3
三重県	6.1	愛媛県	3.0
広島県	6.0	青森県	2.1
長崎県	6.0	全国	9.7

*過去1年間の実施率。学校の授業等によるものは含まない。
*総務省「社会生活基本調査」(2016年)より筆者作成。

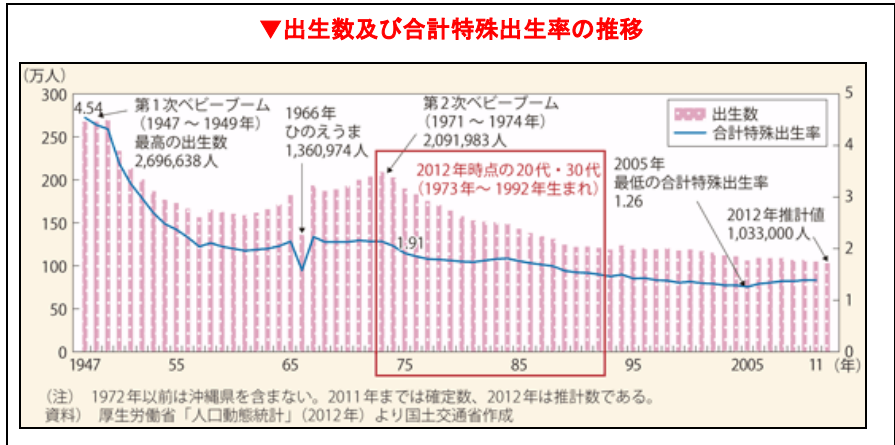
Ⅲ－若者の人口減少の歴史的な背景

1. 出生率の落ち込みが続いた

2015年の若者人口は10年前に比べ約300万人少なく、2005年10年前の約8割の1,189万人である。日本の総人口の減少は10年前から若干減少しているが、ほぼ横ばいとなっていることから見ると、若者の人口の減少は著しい。その大きく減少する若者人口の減少の背景の大きな要因は日本の「出生率」の落ち込みにある。

戦後の出生数の推移を見ると、1940年代後半の第1次ベビーブーム、1970年代前半の第2次ベビーブームを経た後、出生数は減少し、特に1970年代から1980年代にかけて大きく減少した。その後も減少は続き、2011年には過去最低の出生数(105万人)となった。

合計特殊出生率(当該年次の15歳から49歳までの女性の年齢別



出生率を合計したもので、一人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生涯の間に生むとしたときの子どもの数に相当)は、1947年に4.54だったものが1975年には1.91へと減少し、さらに、2005年には過去最低の水準となる1.26となった。1989年には、出生率が1966年の丙午の年に記録した1.58を下回り、社会的な反響の大きさから「1.57ショック」と呼ばれた。

そのころ生まれた子供が現在20代の若者となっており、前の世代の若者たちと総人口数を大きく減らしている。

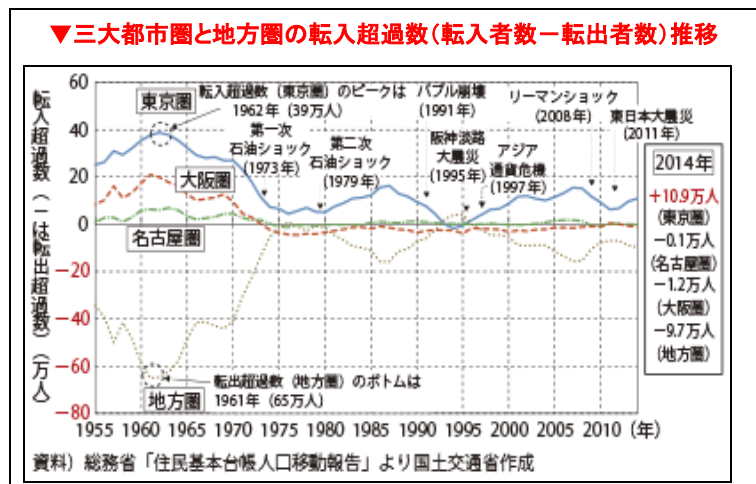
2. 若者のライフステージの変化

若者人口の減少の背景には、地方圏における年齢別人口移動の状況からうかがえる「ライフステージの変化と人口の移動」に関連性がある。

戦後、日本全体の人口増加とともに、1950～70年代の高度経済成長期には、地方圏で生まれ育った若者が就職や進学のために三大都市圏へ移動した。若者人口は増えている時代であるから若者の地方圏からの人口移動により、三大都市圏では若者中心に人口増がみられた。地方の若者は少なくなっていた。1970年代半ばから名古屋圏と大阪圏の転入超過数は、ほぼ横ばいとなっている。

地域人口の第一の大きな移動時期は、大学進学期の人口流出である。

1985→1990年代では、18.5万人の人口流出があったが、年々減少し、2005→2010年代では11.2万人となり、全盛期の6割程度と大幅に減少している。また、かつては地方から移動した者が、就職期に地方へ戻ることが



多かったため、転入超過に転じていたが、2000年以降では、地方から移動した者が、就職期に都市にそのまま残ることが増え、転出超過となる傾向が見られる。

1980年代半ばにはいわゆるバブル経済により東京圏への転入超過数が増加している。

バブル経済が崩壊した1990年代前半には、東京圏への人口移動は一時減少したが、1990年代半ばから再び東京圏への人口移動が増加し、東京圏へ人口移動が再び集中する傾向が強まっている。

地方圏から三大都市圏への流出の背景としては、賃金や安定性、やりがい等の点で良質な雇用が不足していることから、若者が相対的に良質な雇用を求めて三大都市圏に流出していることがある。

若者流出による人口減少は、労働力人口の減少と消費市場の縮小という需要/供給の両面から地方経済

▼地方圏における年齢別人口移動の状況					
(注) 1—各年齢の人口移動は、5年前からの移動を示す。2—ライフステージ毎の移動の表の数値は、大学進学時は19～21歳、就職期は24～26歳、退職期は58～62歳の平均。3—地方圏は、三大都市圏を除く都道府県の合計。					
＜地方圏における年齢別人口移動の状況＞(単位:%)					
	1985年→1990年	1990年→1995年	1995年→2000年	2000年→2005年	2005年→2010年
19歳	-181,639	-152,212	-132,628	-105,050	-98,950
20歳	-185,536	-158,618	-143,791	-121,010	-113,307
21歳	-189,003	-161,263	-145,724	-136,586	-124,797
＜ライフステージ毎の移動者数＞(単位:万人)					
	1985年→1990年	1990年→1995年	1995年→2000年	2000年→2005年	2005年→2010年
大学進学時	-18.5	-15.7	-14.1	-12.1	-11.2
就職期	1.6	3.0	1.2	-0.3	-2.4
退職期	0.2	0.5	0.9	0.8	1.2
資料)総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」より国土交通省作成					

に負の影響を与えている。地方圏における定住人口の減少を抑えるためには、地方圏における良質な雇用を増やし、地方圏からの人口流出を止めるとともに、大都市圏からのUターン・Iターンといった人口流入を増やしていくことが求められる。

▼地方自治体が考える人口流出の要因		
(出典)総務省「地域におけるICT利活用の現状に関する調査研究」(平成29年)		
	2016年度調査(n=735)	2014年度調査(n=685)
良質な雇用機会の不足	86.3%	89.1%
社会インフラ(交通、病院、商店等)の不足	55.4%	55.6%
娯楽施設の不足	41.0%	34.6%
良質な教育環境(高校、大学等)の不足	40.3%	37.1%
良質な子育て環境(保育園、幼稚園等)の不足	18.1%	17.5%
通信インフラ(ブロードバンド、無線LAN等)の整備不足	11.0%	11.2%
自然(猛暑、厳寒、台風、地震等)の環境	10.3%	9.3%
良質な老後環境(養護施設、老人ホーム等)の不足	9.0%	10.1%
その他	5.3%	6.3%

執筆者メモ

現在の日本は温存された「社会の三重苦(財政の歳入と歳出の不均衡、高齢化、格差の拡大)」の対応が遅れている。20年にわたって政界内部で離合集散が繰り返され、場当たりの対応が積み重ねられた結果、国の借金は国内総生産(GDP)比200%超と先進国最大の水準になった。長時間労働の是正や子育て支援も進まず、その結果、合計特殊出生率は20年にわたって1.5を下回るなど、少子化と高齢化に直面している。また、正規労働者と非正規労働者、男性と女性の格差が固定化され、不安定な暮らしに直面する若者が増えている。

3選の安倍政権は当初、アベノミクスで3本の矢を掲げ成長戦略を挙げ、そして2015年以降は地方創生や一億総活躍社会へと看板を変え、今は働き改革である。しかし、日本の基本的な現代社会問題である「人口減少社会」「少子高齢化」「若者人口の減少」という課題についての、すなわち子育てや就労を支援する基本的な将来ビジョンはいまだに不明確である。

日本の国力を支える生産年齢人口(15~64歳)は今後、一段と少なくなる。2040年には5978万人、2065年には4529万人とピーク時の半分近くになる。これは、総人口の減少スピードを上回る。働き手が減少し、成り立たなくなる産業や業種も出てくる。働く人は消費者でもあり、消費も当然落ち込んでくる。つまり、前の東京オリンピック前後からの東京一極集中、大量生産・大量販売といった、経済の前提が成り立たない。そこで外国人労働者の受け入れや産業のIT(情報技術化)を進めて労働力の落ち込みを補うといったことに相成るわけだ。しかし、急速に進む高齢化や人口減少に、これだけでは立ち向かうことはできない。「拡大する社会」から「縮む社会」を想定する日本の姿をイメージする必要がある。日本の人口減少や若者人口減に関する解決策として二つの大きな問題を日本は抱えている。

一つは、縮小する日本の社会とは正反対の政策が不幸にも現在スタートしてしまったことだ。

2014年に人口減少が指摘された当時、「地方創生」が叫ばれ、そのままでは少子化と人口流出で維持困難な自治体(消滅可能性都市)が出るということで地方が大きな課題として注目された。そこで注目されたのが地方創生である。国家の政策として交付金や事業費、その他政府の様々なプロジェクトをあわせ、2017年には1.7兆円、2018年にはおよそ1.8兆円の予算が付けられた。地方経済の成長を促すことで若者の雇用を増やし、格差を縮小することが、目標とされてきた。しかし、本レポートで約10年間の若者の激減する実態を地域分布とともに見てきたが、その実態は地方創生の目標とは程遠い結果が出てきている。そして、地方創生と同時にふるさと納税制度も導入された。日本には、若者の都市部進出などにより、税収の少ない地域が多数存在するためふるさと納税を行えば、人口の集中する都市部の税金を一部、行政悪化に陥っている地方自治体へ分配することが可能となるというわけだった。しかし実態はごく一部ではメリットがあったが、ここでも地域活性化や若者の流出阻止には繋がらず話題性だけが残るだけで地方再生同様に地方の若者の人口増に結びつくことはない。

もう一つ大きな問題は、出生人口に関する基本的な考え方の問題だ。

現在、国内で生まれた日本人の出生数は年間100万人を割っており死亡者数を大きく下回るようになった。その出生数の今後は「20~30代の女性の人口が減っており、今後も出生数の減少が見込まれる。高齢化も進展しており、人口減の傾向は続く」(厚生労働省の見解)としている。これまでの少子化の影響で「未来の母親」となる女兒の数が減ってしまっているからだ。母親となる「25~39歳の女性」人口は国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、2015年時点は1087万人いたが、2065年になると612万人とほぼ半減してしまうという。女兒が生まれなければ少子化対策も形無しだということも考えておく必要もあるが、子どもを産む母親の数がもう減っているのだから、出生率が2倍になっても、母親の数が半減している以上、生まれる子どもの数は現在の100万人弱とほとんど変わらない。年間出生数が50万人を割り込めばその結果、2100年、日本の人口は約6000万人と、現在の約半分になるそうだ。日本の総人口が減少する中、若者の減少状況にはもっと危機感を持つべきだ。『日本には未来はない』とまで言うことになりかねない。

以上